別紙

我が国における青少年のインターネット利用に係る調査

結果概要

2024年6月

総務省
【委託先】学校法人国際大学

目次

1. 調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
2. 政策的含意・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
3. 保護者・青少年アンケート調査分析結果・・・・・・・・・・・12
4. 青少年のインターネット利用において直面している課題（文献調査）・・・・・・・・・23
5. 青少年のインターネット利用において直面している課題（インタビュー調査）・・・25
6. ペアレンタルコントロールサービスについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
7. 青少年が投稿をしているプラットフォーム事業者が把握しているトラブル
及び実施している対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
8. 啓発コンテンツの制作・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
9. 付録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

調査概要

1

本調査研究の目的

- 青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備については、2021年6月7日に今後3年間に重点的に取り組むべき施策を明らかにすることを目的として、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画（第5次）」が決定された。本計画における特に留意すべき取組の観点として、次の3点が定められている。①法改正を踏まえたフィルタリング利用率向上のための取組の更なる推進、②青少年がインターネットを適切に活用する能力の向上促進、③ペアレンタルコントロールによる対応の推進
- 令和5年6月に「ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップ」（総務省令和5年6月30日公表）を公表し、リテラシーの習得やデジタル空間における情報発信者としての意識や社会参加への意識の醸成等といった全世代的な課題を整理したところ。
- これらの背景を踏まえ、本調査においては①GIGA端末整備など昨今のインターネット利用環境の変化を踏まえた、青少年のインターネット利用環境における諸課題とその対応状況に関して、青少年による情報発信の機会の多様化にも着目し、実態調査を実施するとともに、②低年齢層のこども（未就学児～小学校低学年）を持つ保護者に対する啓発コンテンツを作成する。
- これらの調査により、青少年が安心安全にインターネットを利用するにあたって講じるべき政策の検討に資することを目的とする。

調査事項

① 青少年のインターネット利用環境における諸課題とその対応状況の整理
② 2023年7月に公表した「我が国における青少年のインターネット利用に係るペアレンタルコントロールの効果的な啓発に関する調査」の調査結果を踏まえた、ペアレンタルコントロールに係る啓発コンテンツの作成

調査研究手法

① 主に国内の報告書・学術論文を対象（一部参考になる国外の物も含む）とした文献調査
② スクリーニング調査24,824件、本調査3,012名の青少年保護者および601名の青少年保護者を対象としたアンケート調査分析
③ 10名の青少年に対するインタビュー調査
④ ペアレンタルコントロールサービス提供事業者およびプラットフォーム事業者へのヒアリング調査
⑤ 有識者会議

アンケート調査分析の概要

- スクリーニングを主たる目的とした予備調査アンケートと、本調査アンケートを実施し、そのデータを分析した。調査は2024年1月29日～2月6日にインターネットで行った。調査対象は調査会社の保有する20歳～69歳の登録モニタ。予備調査の条件は、同居している長子の学齢が高校3年生以下の保護者。306,650件にアンケート調査票を配布し、データクリーニング後の最終的なサンプルサイズは24,824件である（図表1.1）。
- 本調査はまず青少年の保護者を対象として実施し、その対象となった保護者と青少年（同居している長子）共に同意した場合に限り、青少年自身からも回答を得た。条件は同居している長子が中学生～高校生であり、かつ同居している長子が、提示された10個のサービスのいずれかで動画・画像・文字（チャットを含む）・音声を投稿・発信していること。中学1年～高校3年の各学年と性別（男女）で均等割り付けを行った。保護者はデータクリーニング後のサンプルサイズの合計が3,000件、青少年は合計600件取得することを目指した。ただし、本調査の過程では性別「その他」と「答えたくない」に該当した者の回答も収集し、最終的なサンプルサイズは3,012件と601件となった（図表1.2、図表1.3）。

青少年インタビュー調査の概要

- インターネット利用で実際にトラブルにあったことのある青少年（中学生～18歳未満）から、10名の個人を対象に絞り半構造化インタビュー調査を行った。インタビュー対象者は中学生男子3名、中学生女子4名、高校生男子2名、高校生女子1名。調査は2024年1月～3月に実施した。
- インタビューでは、インターネット利用状況や遭遇したトラブル内容、管理状況・家庭環境について定性的に調査した。

事業者ヒアリング調査の概要

- ペアレンタルコントロールサービスを提供しているグーグル合同会社とApple Japan合同会社を対象に、サービスの趣旨や内容等について、ヒアリング調査を行った。
- グーグル合同会社を対象に、YouTubeについて、青少年のサービス利用に関するヒアリング調査を行った。

図表1.1 予備調査サンプルサイズ

学齢	男	女	その他	答えたくない	合計
3歳より下	9	9	0	1	19
3歳	8	5	0	0	13
4歳	8	3	0	0	11
5歳	7	8	0	0	15
6歳で未就学	21	20	0	0	41
小学1年生	51	51	0	0	102
小学2年生	62	60	0	0	122
小学3年生	73	66	0	1	140
小学4年生	93	74	1	1	169
小学5年生	130	125	0	2	257
小学6年生	1132	1015	0	13	2160
中学1年生	2078	1793	0	22	3893
中学2年生	1983	1779	3	19	3784
中学3年生	1967	1641	2	13	3623
高校1年生	1882	1692	0	15	3589
高校2年生	1996	1470	0	19	3485
高校3年生	1843	1542	0	16	3401
合計	13343	11353	6	122	24824

図表1.2 本調査サンプルサイズ（保護者）

学齢	男	女	その他	答えたくない	合計
中学1年生	250	250	0	2	502
中学2年生	250	250	1	1	502
中学3年生	250	250	0	1	501
高校1年生	250	250	0	3	503
高校2年生	250	250	0	1	501
高校3年生	250	250	0	3	503
合計	1500	1500	1	11	3012

図表1.3 本調査サンプルサイズ（青少年）

学齢	男	女	その他	合計
中学1年生	50	50	0	100
中学2年生	50	50	1	101
中学3年生	50	50	0	100
高校1年生	50	50	0	100
高校2年生	50	50	0	100
高校3年生	50	50	0	100
合計	300	300	1	601

政策的含意

2

1. 青少年のインターネット利用に関する対策をさらに推進していくことが重要

- インターネット利用において、「トラブルに遭遇したことはない」という青少年（何らかのサービスで投稿している中学・高校生）の回答は52.4%であり、「答えたくない」と回答した1.6%を考慮しても、46.0%が何らかのトラブルに遭遇したことがあると回答している（p.19 図表3.11）。
- 警察庁の発表では、SNSに起因する事犯（SNSを通じて面識のない被疑者と被害児童が知り合い、交際や知人関係等に発展する前に被害にあった事犯）の被害児童数は1,732人で、前年から4.4%減少したものの高水準が続いている。また、児童ポルノ事犯の検挙件数・検挙人員・被害児童数はそれぞれ3,035件、2,053人、1,487人で、いずれも前年より増加した（p.24 文献①）。
- 総務省の調査でも、高校1年生を対象とした調査で「トラブルの経験はない」と回答した人は51.7%だった（p.24 文献②）。

⇨青少年はインターネット利用において、少なくない割合でトラブルに遭遇しており、中には深刻な被害をもたらすものもある。引き続き対策を強化していくことが求められる。

2. 特に年齢の低い青少年の保護者と、青少年自身を対象とした啓発をさらに推進

- 青少年がインターネットを利用することについて、とりわけスマートフォンにおいて「課題・問題と感じていたり、不安に感じていたりすること」がある保護者が多く、未就学～中学生の保護者では60%を超えていた（p.13 図表3.1）。
- スマートフォンのほか、GIGA端末以外の「GIGA端末以外のタブレット端末」「ゲーム機」「その他（ほとんどPC）」についても、「課題・問題と感じていたり、不安に感じていたりすること」がある割合が高い傾向が見られた。また特徴として、年齢の低い青少年（未就学等）の保護者ほど割合が高かった（p.13 図表3.1）。
- 一方、青少年（中学生・高校生）自身の回答では、「課題・問題と感じていたり、不安に感じていたりすること」がある割合は中学生で28.0%、高校生で32.3%と、保護者に比べると低い傾向がある（p.13 図表3.2）。

⇨多くの人が、青少年がインターネットを利用することについて課題・問題や不安を感じているため、引き続き啓発の推進が求められる。特に年齢の低い青少年の保護者への啓発が求められる。

⇨青少年はインターネット接続機器の利用に不安を感じていない傾向にあるが、実際には少なくない青少年がトラブルに遭遇している。トラブル遭遇リスクについて青少年自身に啓発していくことも重要と考えられる。

3. プライバシー関連のリスクの啓発の推進

- 青少年（何らかのサービスで投稿している中学・高校生）が投稿している内容として、「自分自身が写った画像・動画」が37.9%で、次いで「友人・恋人・パートナーが写った画像・動画」（18.2%）が多かった（p.16 図表3.6）。
- プライバシー設定では「非公開設定機能（鍵アカウント）を利用している」との回答が44.7%と最多であったが、逆にいえば大半の青少年は公開状態でインターネット上で投稿をしているといえる（p.17 図表3.7）。

⇨自身や周囲の人の画像・動画の投稿に関するリスク及びプライバシー設定についての啓発をさらに進め、保護者と青少年がしっかりとした知識を基に適切な対応をできるようにすることが大切である。

4. 青少年がインターネットを通して見知らぬ人と会うリスクの啓発や対策の推進

- 青少年（何らかのサービスで投稿している中学・高校生）の回答では、「ネットを通じて知り合い、会ったことがある人」と交流している例が少なくなく、特に高校生では20.6%であった（p.18 図表3.9）。
- 高校生保護者の回答では、この数値は14.3%であり、保護者が把握しているよりも実際にはネットを通じて知り合い、会っているケースが多いことが分かる（p.18 図表3.8）。
- 関連した内容では、「インターネット上の見知らぬ人に会って性的被害に遭いそうになった」との回答が1.6%であり、性的被害の中では「性的な自画撮りを送ってしまった」や「盗撮された写真・動画がアップロードされる被害に遭った」等よりも多くトップであった（p.19 図表3.11）。特に高校生の回答が多く、高校生男子で3.4%、高校生女子で1.9%であった（p.20 図表3.13）。また、有識者会議では、男子の性的トラブルは昔から存在するが、周囲に相談しない青少年が多く、発覚しにくいという指摘もあった。
- 一方で、「インターネット上の見知らぬ人に会って性的被害に遭いそうになった」との回答は、保護者の回答では全体で0.6%だったため、保護者が考えているよりも青少年は被害に遭遇しているといえる（p.19 図表3.10）。
- 青少年インタビュー調査では、多くの青少年において「知らない人とのコミュニケーションに注意する」ということができてはいたが、一部の青少年には危機感がないことも明らかになっており、青少年間でも意識がバラバラであった（p.28 インタビュー③）。
- 有識者会議では、インタビュー調査にあるように、ある程度「知らない人とのコミュニケーションに注意する」ことが浸透している青少年が、実際には見知らぬ人と会っている状況について、どういう人がどういう内容で誰と会っているのか、詳細な調査をしていくべきという意見が出た。
- 有識者会議では、多くのプラットフォームサービスで青少年へのDMに制限がかかっている一方で、制限が初期設定ではオンになっていないこともあるため、DM制限機能についての啓発も重要だという意見が出た。
- 有識者会議では、メッセージアプリのオープンチャットなどでの見知らぬ人との交流について、ペアレンタルコントロールサービスやフィルタリングサービスでは、アプリ内サービスの制限ができていないという問題点が指摘された。そのため、プラットフォームサービス事業者もそのことを意識して、青少年が参加しているオープンチャットには成人が入れないようにするなどの機能強化が必要だという意見が出た。

⇨青少年がインターネットを通して見知らぬ人と会うリスクについて、保護者・青少年双方に幅広く啓発し、共通知識を醸成していくことが重要である。また、見知らぬ人と会うことの報告や何らかのトラブルに遭遇した時の情報共有などを、家庭内でしやすい状況にしておくことの重要性の啓発も効果的と考えられる。

⇨多くのプラットフォームサービスで、青少年のDM利用を制限する機能を提供するなどの取組がなされている。そのような取組を広げるとともに、青少年の年齢確認の強化なども求められる。また、DM制限機能についての啓発も求められる。さらに、メッセージアプリにおけるオープンチャットなどで、青少年を保護する機能のより一層の強化が期待される。

⇨青少年がインターネットを通して見知らぬ人と会う行動について、その内容・動機や、誰と会っているのかといった詳細を調査することが求められる。

5. 青少年による過剰なインターネット利用を防ぐ施策の啓発の推進

- 保護者を対象とした調査でも、青少年（何らかのサービスで投稿している中学・高校生）を対象とした調査でも、インターネット利用に伴うトラブルのうち、最も高頻度で遭遇しているのが「使いすぎによって学業や生活に支障が出た」であった（p.19 図表3.10、図表3.11）。
- 青少年のインターネット利用において感じる課題・問題・不安の傾向の分析でも、保護者は使いすぎや依存について心配している傾向が非常に強く、青少年でも個人情報やセキュリティに次いで、利用時間について課題や不安を感じている傾向が強かった（p.14 図表3.3、図表3.4）。

⇨多くの保護者や青少年がトラブルに遭遇したり不安に感じたりしている、インターネットの使いすぎについて、そのリスクや適切な防ぎ方（家庭内ルールの導入・ペアレンタルコントロールサービスの導入など）について啓発することが重要である。

6. ペアレンタルコントロールという言葉及びペアレンタルコントロール機能やフィルタリングの周知拡大

- ペアレンタルコントロールという言葉について、「人に説明できる程度に内容を詳しく知っている」「人に説明はできないが、ある程度内容を理解している」のいずれかに該当した保護者は30.0%であった（p.15 図表3.5）。
- アプリのインストール管理について、ペアレンタルコントロール機能・アプリを使用して行っているケースは17.3%（保護者回答）・13.8%（青少年（何らかのサービスで投稿している中学・高校生）回答）にとどまる（p.21 図表3.14、図表3.15）。
- 総務省の調査では、「家庭内ルールあり・フィルタリングサービスあり」「家庭内ルールあり・フィルタリングサービスなし」の場合、「家庭内ルールなし・フィルタリングサービスなし」に比べてトラブルに遭遇しにくい傾向が顕著に見られた（p.25 文献③）。
- 警察庁の調査によると、2022年、フィルタリングの利用の有無が判明したSNSに関する事犯の被害児童のうち、フィルタリングを利用していたのは11.9%に留まる（p.24 文献①）。
- 有識者会議では、ペアレンタルコントロールサービスが分かりにくいことや、機能の透明性が不足している（いつを起点として利用時間がカウントされるのかなど）といった意見が出た。

⇨ペアレンタルコントロールという言葉を啓発すると共に、フィルタリングやペアレンタルコントロールサービスのような機能の活用と、適切な家庭内ルールの導入という2点について、より一層の啓発が求められる。

⇨ペアレンタルコントロールサービス事業者は、サービスをより一層使いやすく・わかりやすくするだけでなく、機能に透明性を持たせることが期待される。

7. 他人の投稿と自分を比較してストレスを感じることへの対策の推進

- 青少年（何らかのサービスで投稿している中学・高校生）がインターネット利用で遭遇したトラブルとして回答したもののうち、「他人の投稿と自分を比べてストレスを感じた」 との回答が2番目に多く（17.9%）、最多だった「使いすぎによって学業や生活に支障が出た」（18.2%）に迫った（図表3.11）。特に中学生女子と高校生男子では最も多い回答だった（p.20 図表3.12、図表3.13）。
- 保護者の回答では、「他人の投稿と自分を比べてストレスを感じた」との回答は8.2%で3番目に多いものの、青少年と保護者の認識に大きなギャップが見られた（図表3.10）。
- このような問題は、海外では以前からクローズアップされている。2017年の英国調査では、SNSを1日2時間以上使用すると、精神的健康状態の悪化を報告する可能性が高くなり、他の人が人生を楽しんでいるのに自分たちは損をしているように感じる傾向が高くなることが明らかになっている（p.26 文献④）。
- 海外では規制がかけられている例もある。ノルウェーでは2021年に、販売管理法（Marketing and Control Act）を改正する形で、全てのSNSを対象に、写真を加工した際にはその旨を開示するよう義務付ける法律を施行した*。背景の1つとして、同国の公衆衛生研究所が、「若い女性の3番目に多い死因は拒食症である」と指摘していた。「若い世代は、広告やSNSなどで外見をよく見せるという大きなプレッシャーにさらされており、登場するモデルはよくデジタルで修正されている」と、同国の子ども家庭省は提案書**で述べた。
- 有識者会議では、青少年にとって本問題が非常に重要であることや、調査対象とすることは有意義であるといった意見が出た。
- 有識者会議では、啓発だけでなく、SNS事業者に青少年のリスクを軽減することを義務付けるような施策が必要なのではないかという意見が出た。

⇨SNSや動画共有サービスで他人の投稿と自分を比較して精神的にネガティブな影響を受けることについて、わが国における実態調査が望まれる。

⇨投稿の特性や画像加工に関する保護者・青少年双方に対する啓発が求められる。

⇨プラットフォームサービス事業者は、加工された画像・映像へのラベル付けや、青少年が体型を意識するような投稿を過剰に閲覧しないようにする施策など、青少年の精神的なリスクを軽減する施策をすることが重要である。

⇨保護者と青少年ではトラブル認識に乖離があることも多く、青少年の意見も抽出しながら対策を検討することが重要である。

* BBC（2021），” Influencers react to Norway photo edit law: 'Welcome honesty' or a 'shortcut'?” https://www.bbc.com/news/newsbeat-57721080

** https://www.regjeringen.no/no/dokumenter/prop.-134-l-20202021/id2842301/

8. 学校の講座・配布チラシ、インターネット上の動画・ショート動画など、ニーズの高い手法での啓発推進

- 保護者、青少年（何らかのサービスで投稿している中学・高校生）ともに、トラブル予防・対処方法について教わりたい手段として「学校が行う講座」「学校で配られるチラシ・パンフレット」のニーズが極めて高かった（p.22 図表3.16、図表3.17）。
- 学校以外では、「インターネット上の動画」「インターネット上のショート動画」により教わりたいとの回答も保護者・青少年共に多かった（p.22 図表3.16、図表3.17）。
- 保護者では「テレビ番組・CM」のニーズが高く、青少年では「インターネット上の漫画」のニーズが高い傾向も見られた（p.22 図表3.16、図表3.17）。
- 有識者会議では、学校に信頼を置いていない青少年には学校の講座・配布チラシではあまり効果が無いという点が指摘され、そのような青少年に対して有効な啓発手段を検討することの重要性が示唆された。

⇨学校の講座・配布チラシ、インターネット上の動画・ショート動画は保護者と青少年共通でニーズの高い手段であり、これらの手段でペアレンタルコントロールについて啓発していくことが望まれる。

⇨保護者にはテレビ番組・CM、青少年にはインターネット上の漫画も効果的である。

⇨学校に信頼を置いていない青少年や保護者に対する効果的な施策の調査も求められる。

9. メッセージアプリやSNSのDMなどのクローズドな場を発端とした身近な人とのトラブルも多く、実態解明と対策が必要

- 青少年インタビュー調査では、インタビュー対象の10件中8件において「学校・クラス」「知人・友人」間でトラブルが発生していた（p.28 インタビュー①）。
- 青少年インタビュー調査では、インタビューでは、「現在の学校でInstagramのDMが常識的な連絡手段になっている（J：中1・女子）」「今いる学校の学年の女子の間でInstagramの裏アカウントで悪口を言う、というのが流行っている（G：中3・女子）」「LINEで友人と普通に会話をしていたが、しばらくたって突然『あのトーク内容を晒すぞ』と脅された（B：高1・男子）」「やりとりしていたトークをスクリーンショットされグループLINEでシェアされていた（D：中3・男子）」といったトラブルが聞かれ、DMやメッセージアプリなどのクローズドな場での悪口や、やり取りの画面をスクリーンショットされるケースが見られた（p.29, 30 10名の青少年が実際に遭遇したトラブル）。
- 有識者会議では、これらのトラブルはインターネットが無くても起こり得る問題（いじめなどの形として）である一方で、スクリーンショットで脅したり拡散したりといったことはインターネットならではのトラブルであり、インターネットの問題として対策が必要という意見が出た。
- 有識者会議では、青少年が脅迫じみたことをしてしまう対策として、継続的な法律の授業が必要であるという意見も出た。
- 有識者会議では、これらは伝統的ないじめに近く、トラブルが起こった時に早期に把握して解決できるような形を作っておくことが重要であるという指摘があった。

⇨メッセージアプリやSNSのDMなどのクローズドな場を発端とした身近な人とのトラブルについて、わが国における実態を解明することが重要である。

⇨スクリーンショットを使っての晒し上げや裏アカウントでの悪口など、問題のある行為について、情報モラルだけでなく法律についての知識も含め、青少年への啓発をさらに推進する必要がある。

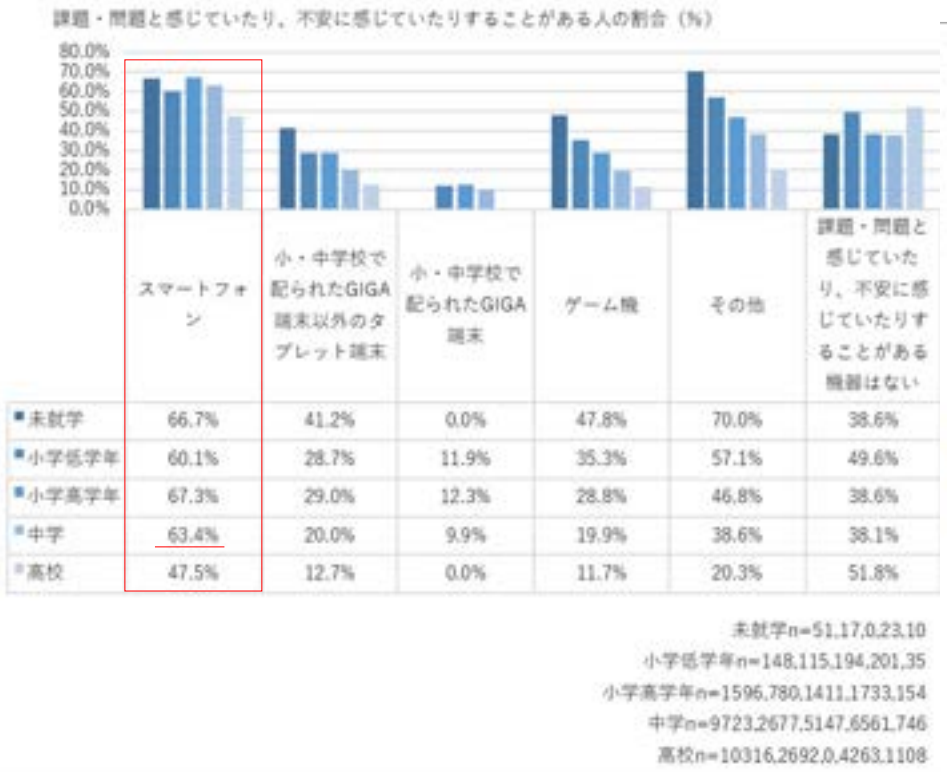
⇨いざトラブルが起こった際に、トラブルを早期に把握して解決できるような形について調査することが望ましい。

保護者・青少年
アンケート調査分析結果

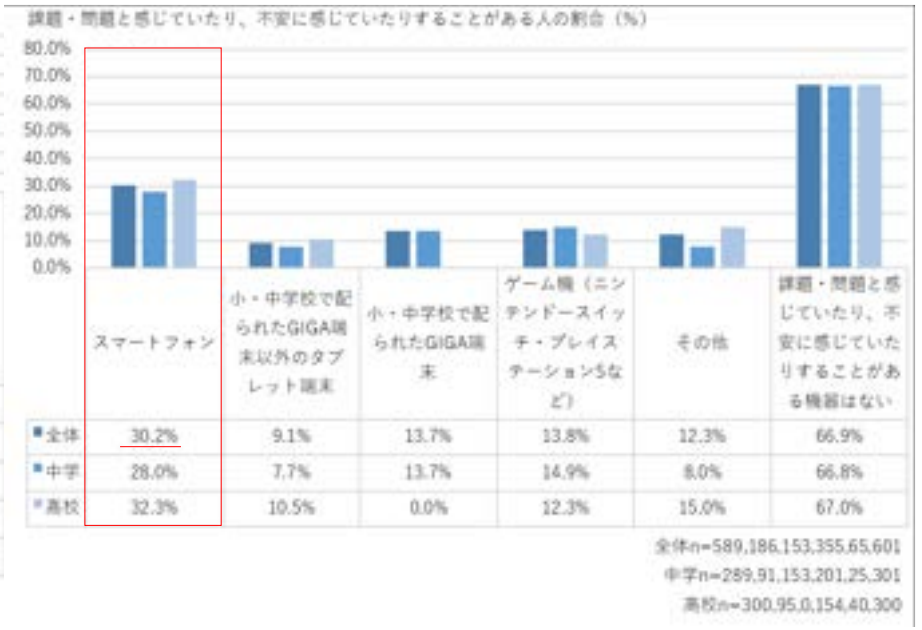
3

利用にあたって課題・問題・不安を感じるインターネット接続機器

- 青少年がインターネットを利用するにあたって課題や不安を感じている人の割合を調査した。分母は各機器でインターネットを利用している青少年の保護者及び青少年本人である。青少年の学齢が上がるほど課題や不安を感じる保護者は少ない。課題や不安を感じているとの回答が最も多かった機器はスマートフォンであり、中学生以下では60%以上の保護者が課題や不安を感じている（図表3.1）。
- 青少年本人が課題・問題・不安を感じている割合が最も高い機器もスマートフォンだが、約30%となっている。GIGA端末以外のすべての機器について、保護者と比較して、課題や不安を感じているとの回答が少ない傾向が見られた（図表3.2）。



図表3.1 青少年が各機器を利用していることについて課題・問題と感じていたり、不安に感じていたりすることがある人の割合（保護者回答・学齢別）

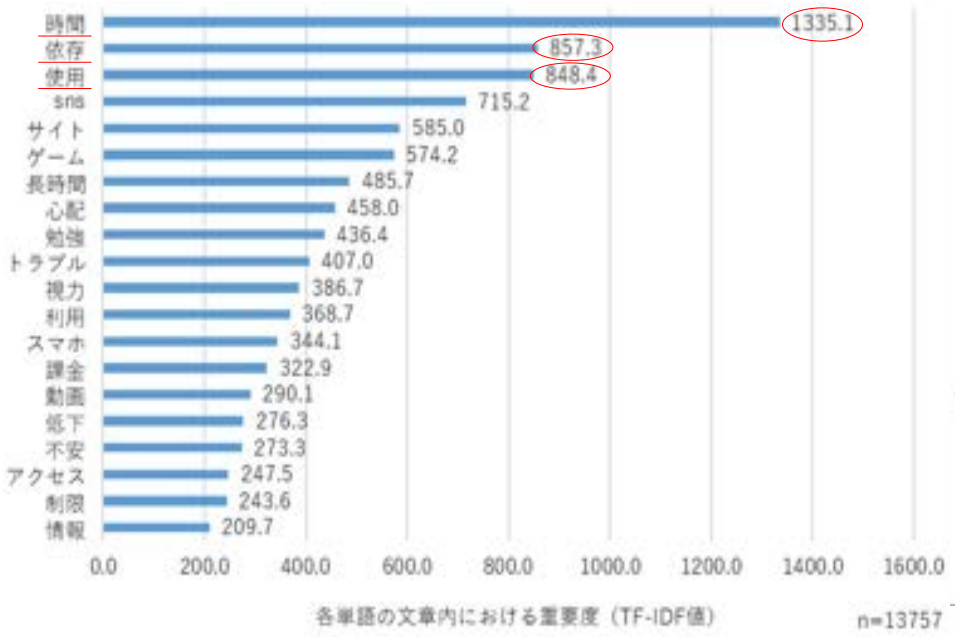


図表3.2 青少年が各機器を利用していることについて課題・問題と感じていたり、不安に感じていたりすることがある人の割合（青少年回答・学齢別）

課題・問題・不安の内容

- 保護者と青少年に対して、青少年のインターネットに接続できる機器に関する課題や不安を感じている内容に関して、具体的な内容を記述形式で尋ねた。その結果についてテキスト分析を行い、名詞のTF-IDF値*を算出し上位20単語を抽出した。
- 保護者が最も課題や不安を感じているものは「時間」であり、次いで「依存」、3番目に「使用」となっている。長時間の使用や、それに伴うスマートフォン、SNSやゲームへの依存について不安を抱えている傾向がある（図表3.3）。
- 青少年は「時間」についても課題や不安を感じているが、利用者としての「情報」や「セキュリティ」に関する不安の方が強く表れている（図表3.4）。

*各文書中に含まれる単語が、その文書内でどのくらい重要かを表す統計的尺度。

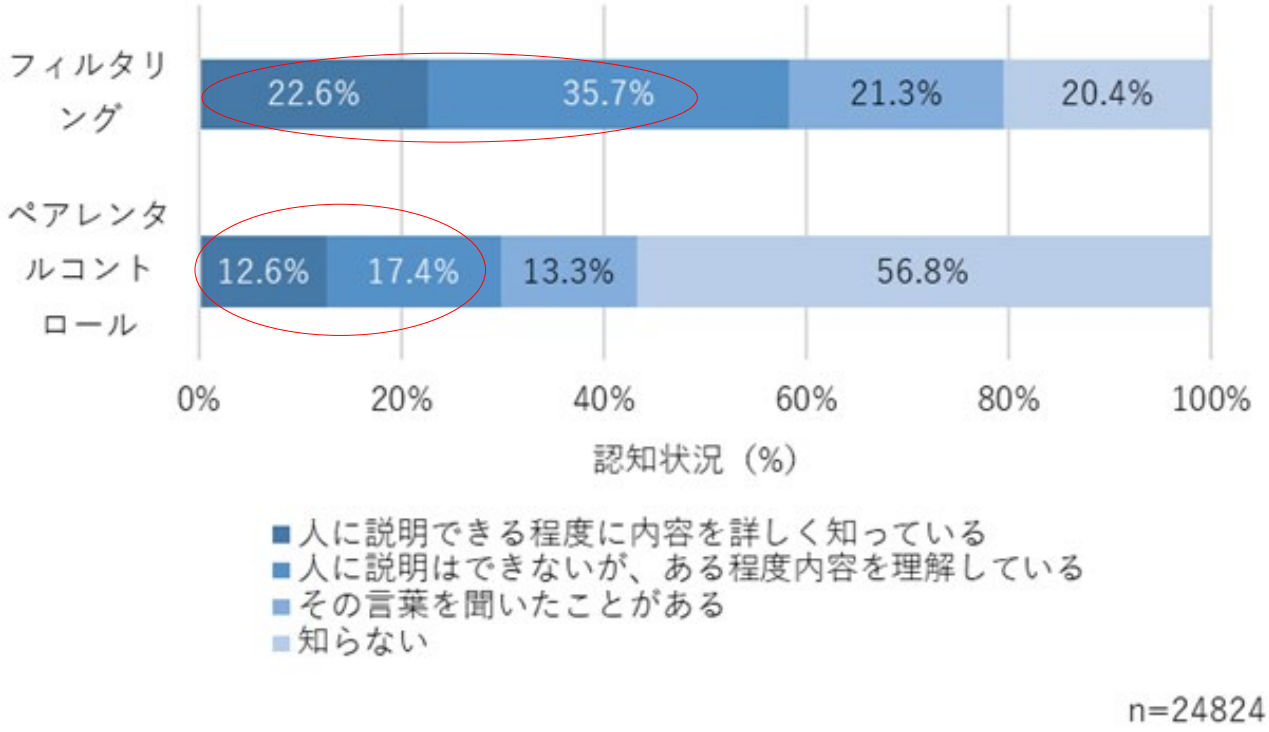


図表3.3 課題・問題・不安（保護者回答）

図表3.4 課題・問題・不安（青少年回答）

保護者の知識

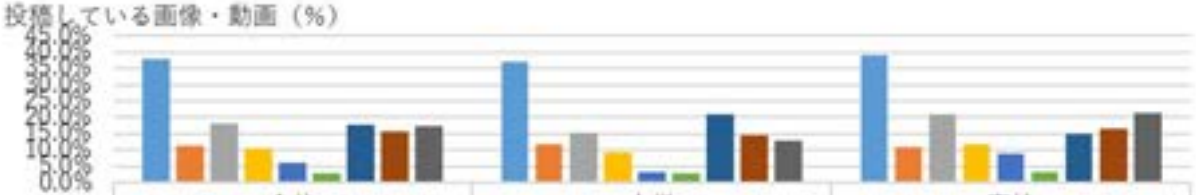
- 「フィルタリング」と「ペアレンタルコントロール」という用語の認知度を調査した（図表3.5）。
- フィルタリングについては過半数の保護者が「人に説明はできないが、ある程度内容を理解している」又は「人に説明できる程度に内容を詳しく知っている」との回答である一方で、ペアレンタルコントロールを理解している保護者は3割ほどしかおらず、「ペアレンタルコントロール」という言葉を聞いたことがない保護者が過半数であった。



図表3.5 保護者の各用語の認知度（保護者回答）

青少年が投稿している内容・頻度

- 青少年が投稿している画像・動画の種類について、青少年に対して尋ねた結果が図表3.6である。
- 投稿する画像・動画として最も多いものは自分自身が写ったもので、次いで友人・恋人・パートナーが写ったもの、自身で制作したものが多く、中学生と高校生の間に大きな違いは見られない。



	全体	中学	高校
自分自身が写った画像・動画	37.9%	37.0%	38.9%
家族が写った画像・動画	11.3%	11.6%	11.1%
友人・恋人・パートナーが写った画像・動画	18.2%	15.2%	21.0%
自宅が写った画像・動画	10.6%	9.2%	11.9%
通っている学校が写った画像・動画	6.2%	3.2%	9.1%
通っている塾や習い事の写った画像	3.1%	3.0%	3.2%
自身で制作した画像（イラスト・絵画）・動画	17.7%	20.8%	14.8%
インターネット上で入手してきた画像や動画	15.7%	14.6%	16.8%
上記以外の画像・動画	17.5%	13.1%	21.6%

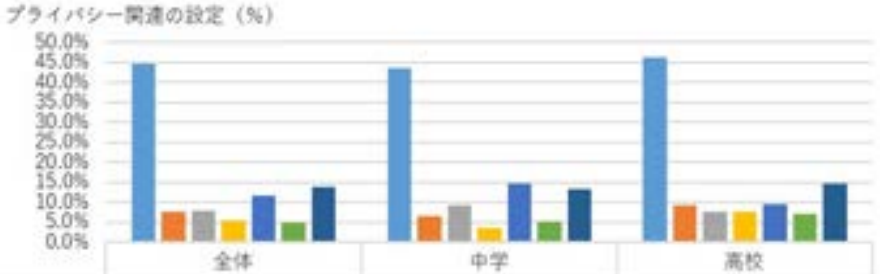
n=452,222,230

図表3.6 投稿している画像・動画の種類（青少年回答・全体・学齢別）

* 各サービスに対する回答について、利用者数に応じた加重平均値を算出している。以下、このようなグラフ全てにおいて、適切な分母に応じた加重平均で算出している。

プライバシー設定の状況

- 各サービスでのプライバシー関連の設定状況について尋ねた結果を集計したものが図表3.7である。
- 全体として「非公開設定機能（鍵アカウント）を利用している」との回答が44.7%と最も多く、青少年の半数近くが非公開設定機能（鍵アカウント）を利用していることがわかる。
- 一方、個人情報を公開していることに関する項目としては、「学年・年齢をプロフィール欄に記載したり、投稿したりしている」との回答11.6%を除き、全ての回答が10%以下であり、インターネット上で個人情報を公開している青少年が少ない。



	全体	中学	高校
非公開設定機能（鍵アカウント）を利用している	44.7%	43.6%	46.3%
本名で利用している	7.6%	6.5%	9.2%
住んでいる地域をプロフィール欄に記載したり、投稿したりしている	8.0%	9.3%	7.6%
学校名をプロフィール欄に記載したり、投稿したりしている	5.6%	3.7%	7.6%
学年・年齢をプロフィール欄に記載したり、投稿したりしている	11.6%	14.6%	9.4%
自分の顔がわかる写真をプロフィール画像に設定している	5.0%	5.1%	7.0%
その他	13.8%	13.5%	14.8%

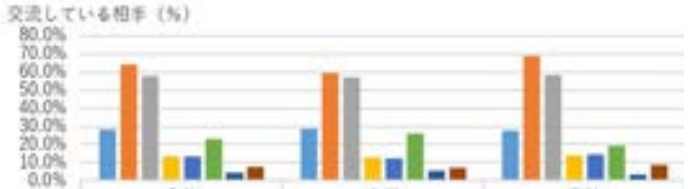
n=524,256,268

図表3.7 プライバシー関連の設定（青少年回答・全体・学齢別）

- 学齢別にみると、高校生の方が「非公開設定機能（鍵アカウント）を利用している」の割合が中学生よりも2.7%高い。また、「住んでいる地域をプロフィール欄に記載したり、投稿したりしている」は1.7%、「学年・年齢をプロフィール欄に記載したり、投稿したりしている」は5.2%低い。
- 一方で、「本名で利用している」、「学校名をプロフィール欄に記載したり、投稿したりしている」、「自分の顔がわかる写真をプロフィール写真に設定している」と回答した人の割合は高校生の方が高く、個人情報の項目ごとに、学齢による公開・非公開の差が見られる。

インターネット上での交流の状況

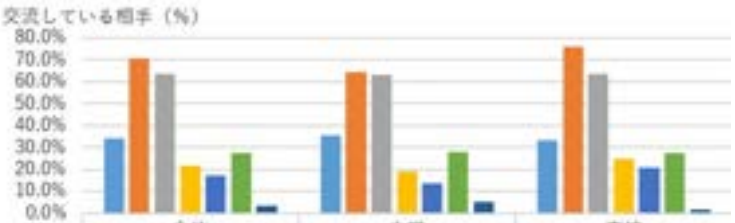
- 保護者と青少年本人に対して、青少年がインターネット上で交流している相手を調査してまとめた結果が図表3.8・図表3.9である。
- 最も多い回答は「友人・恋人」であり、次いで「同じ学校の人」、3番目には「家族・親族」が選ばれていることから、身近な知人や家族との交流が基本となっていることがわかる。一方で、「ネットを通じて知り合い、会ったことがある人」と回答した人が17.1%おり、身近な知人以外との交流も少なくない（図表3.9）。特に高校生では20.6%と、5人に1人以上が、人とネットを通じて知り合い、実際に会っていることがわかる（図表3.9）。
- 特に高校生本人の回答は、「ネットを通じて知り合い、会ったことがある人」と回答した人の割合が、保護者回答よりもかなり大きく、保護者の認知していないところでネットを通じて知り合った人と直接会っている可能性が示唆されている（図表3.8、図表3.9）。



	全体	中学	高校
家族・親族	28.0%	28.7%	27.4%
友人・恋人	64.4%	59.6%	68.9%
同じ学校の人	57.8%	57.4%	58.1%
1～3以外の知人	13.2%	12.7%	13.7%
ネットを通じて知り合い、会ったことがある人	13.4%	12.5%	14.3%
ネットを通じて知り合ったが会ったことがない人	22.7%	26.2%	19.3%
特に交流していない	4.5%	5.5%	3.5%
わからない	7.7%	7.0%	8.4%

n=3012,1505,1507

図表3.8 インターネット上で交流している相手（保護者回答・全体・学齢別）



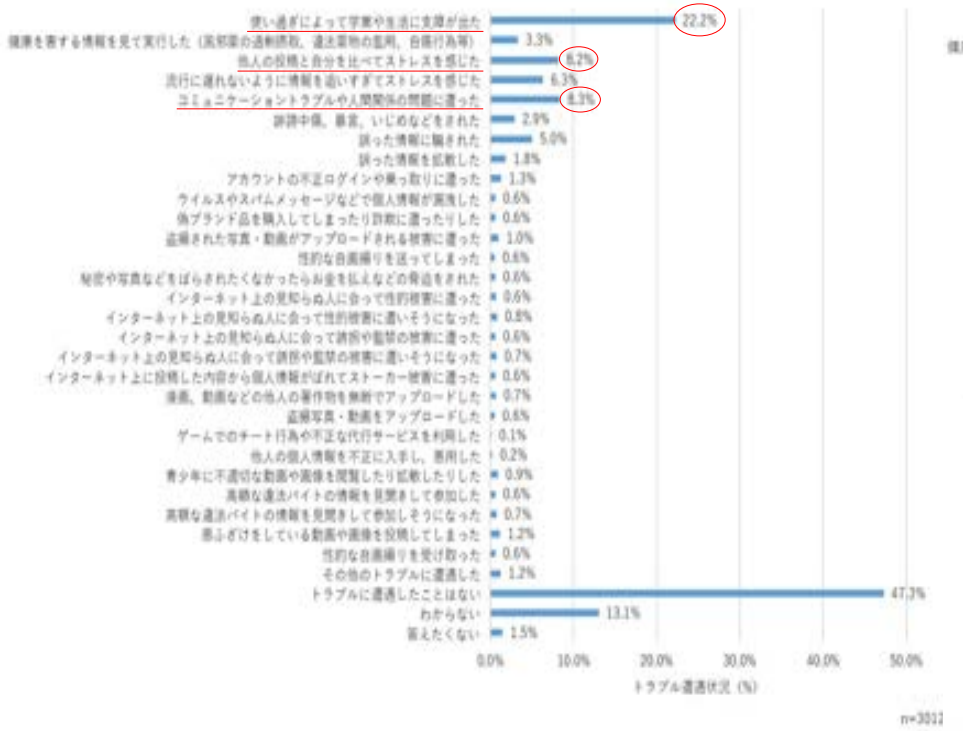
	全体	中学	高校
家族・親族	34.1%	35.3%	33.0%
友人・恋人	70.4%	64.4%	76.1%
同じ学校の人	63.3%	62.9%	63.6%
1～3以外の知人	21.8%	18.8%	24.6%
ネットを通じて知り合い、会ったことがある人	17.1%	13.5%	20.6%
ネットを通じて知り合ったが会ったことがない人	27.5%	27.8%	27.3%
特に交流していない	3.3%	5.0%	1.7%

n=524,256,268

図表3.9 インターネット上で交流している相手（青少年回答・全体・学齢別）

遭遇したトラブル

- 青少年がインターネット利用において遭遇したトラブルの中で多いものは、保護者回答では「使い過ぎによって学業や生活に支障が出た」（22.2%）、「コミュニケーショントラブルや人間関係の問題に遭った」（8.3%）、「他人の投稿と自分を比べてストレスを感じた」（8.2%）だった（図表3.10）。
- 一方、青少年本人の回答では「使い過ぎによって学業や生活に支障が出た」（18.2%）、「他人の投稿と自分を比べてストレスを感じた」（17.9%）、「流行に後れないように情報を追いすぎてストレスを感じた」（13.3%）であった（図表3.11）。

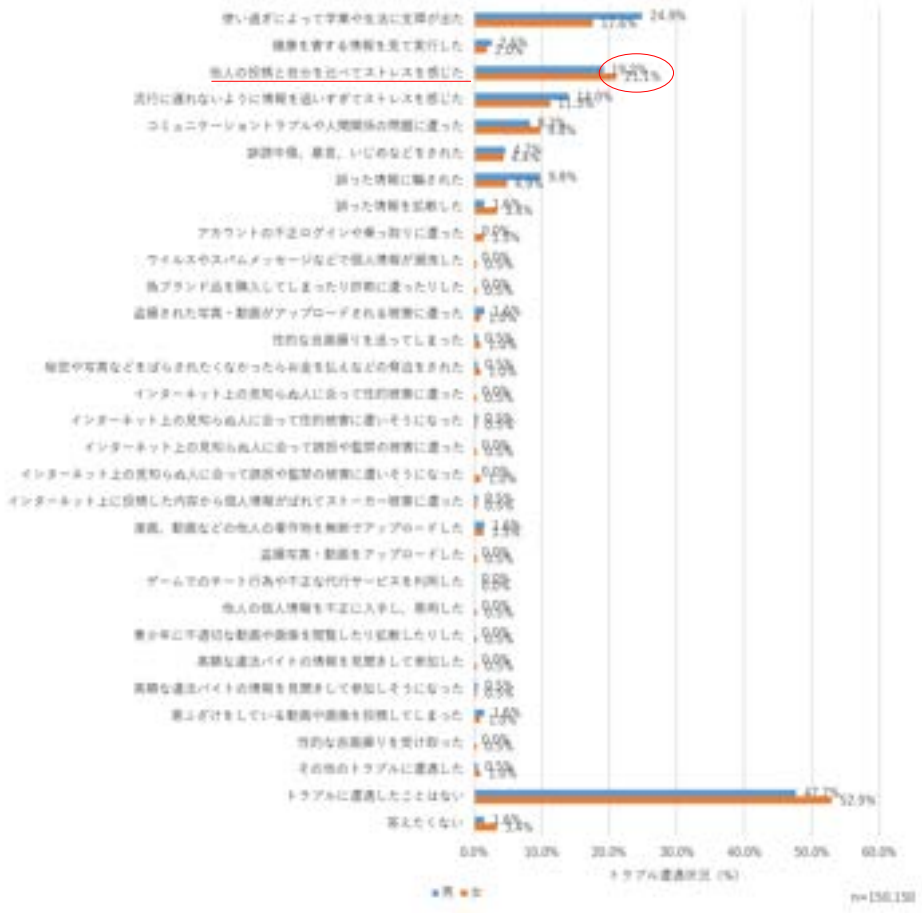


図表3.10 トラブルの遭遇状況（保護者回答・全体）

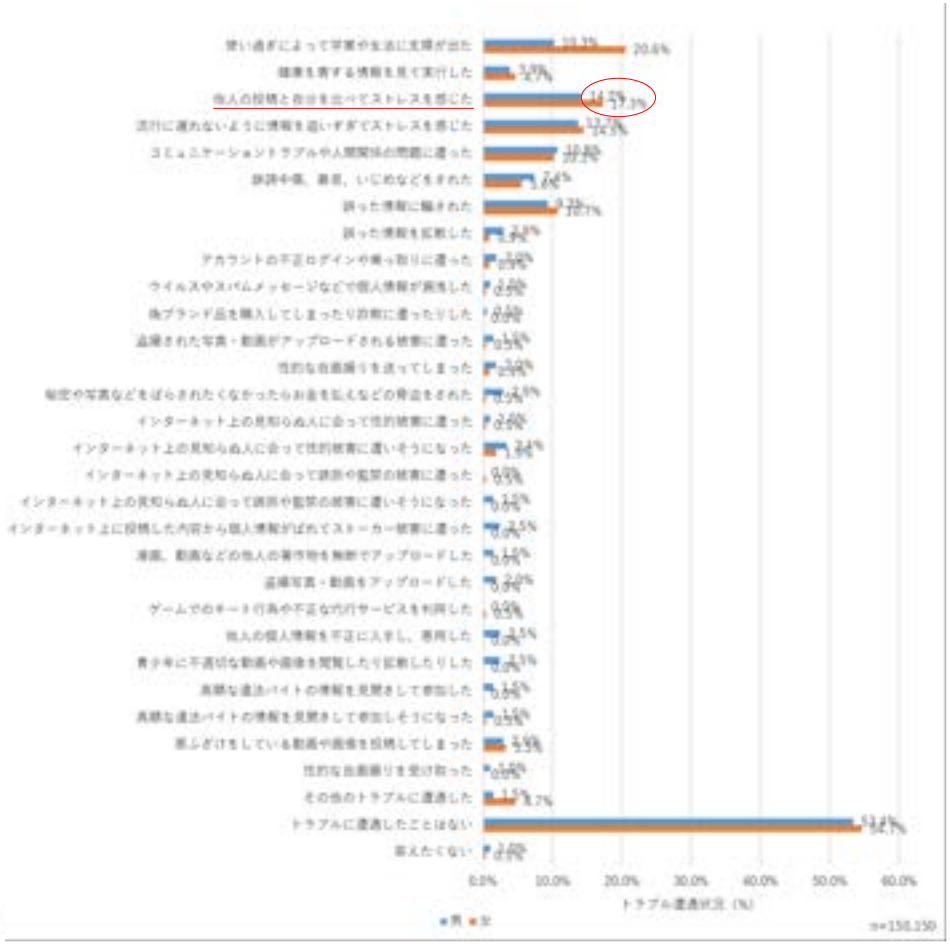
図表3.11 トラブルの遭遇状況（青少年回答・全体）

遭遇したトラブル（学齢・性別別）

- 青少年がインターネット利用において遭遇したトラブルについて、青少年回答を学齢・性別別に確認した。
- 中学生女子と高校生男子では、「他人の投稿と自分を比べてストレスを感じた」が最多となった（図表3.12、図表3.13）。



図表3.12 トラブルの遭遇状況
（青少年回答・中学・性別別）

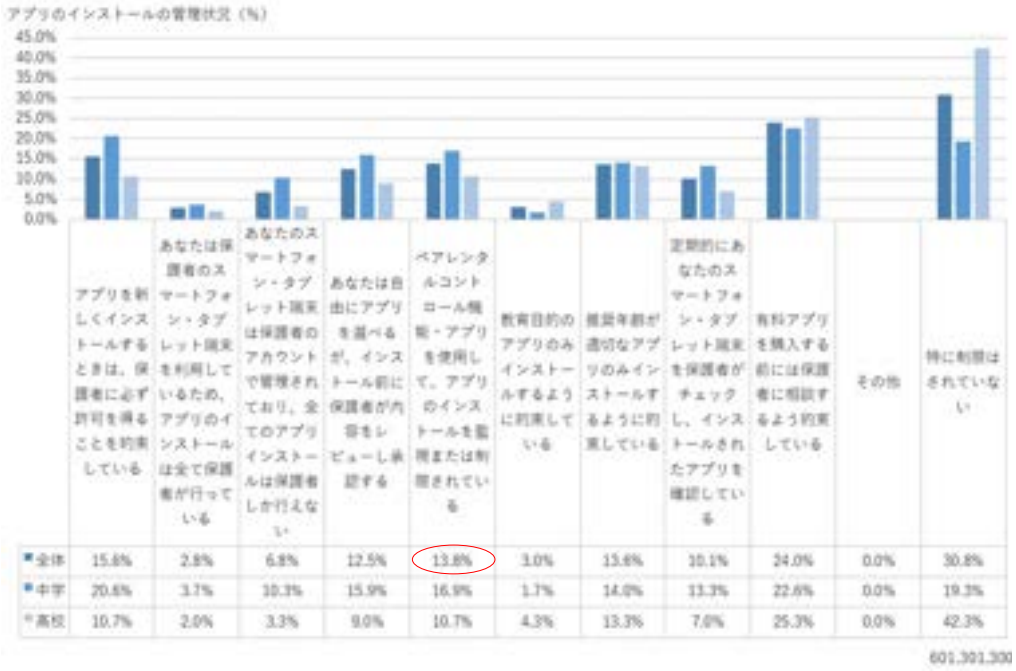


図表3.13 トラブルの遭遇状況
（青少年回答・高校・性別別）

アプリのインストールの管理状況

- アプリのインストールについて、保護者回答では「特に制限はしていない」割合が中学で16.1%、高校で37.0%と、多くの家庭が何らかの管理を行っていることが分かる。内訳としては、有料アプリ購入前の相談、アプリインストール前に保護者の許可を得ること、ペアレンタルコントロール機能・アプリの使用が多い（図表3.14）。
- 保護者回答と青少年回答は概ね同じ傾向だが、青少年回答では「特に制限はされていない」以外の項目で、保護者回答よりもやや低い割合となっているものが多く存在し、保護者は管理しているつもりでも青少年がそれを認識していない可能性がある（図表3.14、図表3.15）。
- ペアレンタルコントロール機能・アプリを使用して管理を行っているケースは17.3%（保護者回答）・13.8%（青少年（何らかのサービスで投稿している中学・高校生）回答）にとどまる（図表3.14、図表3.15）。

図表3.14 アプリのインストールの管理状況（保護者回答・学齢別）



図表3.15 アプリのインストールの管理状況（青少年回答・学齢別）

トラブル予防・対処方法に関する啓発へのニーズ

- トラブル予防・対処方法について教わりたい手段について、保護者の回答で最も多いものは「学校が行う講座」（42.0%）、次いで「学校で配られるチラシ・パンフレット」（31.9%）と、学校を通じて教わりたいというニーズが高いことが分かる。他にも、テレビ番組・CMやインターネット上の動画・ショート動画を通じて教わりたいという回答も約25%と多かった（図表3.16）。
- 青少年回答も保護者と同様の傾向が見られる。「学校が行う講座」「学校で配られるチラシ・パンフレット」や「インターネット上の動画/ショート動画」のほかでは、インターネット上の漫画を通じて教わりたいというニーズが高い傾向にある（図表3.17）。

図表3.16 トラブル予防・対処方法について教わりたい手段（保護者回答・学齢別）

図表3.17 トラブル予防・対処方法について教わりたい手段（青少年回答・学齢別）

青少年のインターネット利用において直面している課題（文献調査）

4

主たる文献調査結果①*

文献①：令和4年における少年非行及び子供の性被害の状況・インターネット利用に係る子供の犯罪被害等の防止について***（警察庁・2023年）**

- 調査対象・手法：全国都道府県警察の検挙件数を調査
- 児童ポルノ事犯の検挙件数・検挙人員・被害児童数はそれぞれ3,035件、2,053人、1,487人。いずれも前年より増加。
- SNSに起因する事犯の被害児童数は1,732人で、前年から4.4%減少したものの高水準が続いている。SNSに起因する事犯とは、SNSを通じて面識のない被疑者と被害児童が知り合い、交際や知人関係等に発展する前に被害にあった事犯を指す。
- SNSに起因する事犯のうち、重要犯罪等の被害児童数は158人であり、前年から12.1%増加した。重要犯罪は児童福祉法違反、児童買春・児童ポルノ禁止法違反、青少年保護育成条例違反、重要犯罪等（殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買、強制わいせつ、逮捕監禁）を指す。
- 2022年、フィルタリングの利用の有無が判明したSNSに関する事犯の被害児童のうち、フィルタリングを利用していたのは11.9%に留まる。
- SNSに起因する事犯の被害児童と被疑者が知り合うきっかけとなった最初の投稿者の割合は、被害児童からの投稿が74.9%を占める。被害児童の投稿内容の内訳は、「プロフィールのみ」や「趣味・嗜好」、「友達募集」、「日常生活」、「オンラインゲーム友達募集」で半数以上（53.7%）となっている。
- SNSに起因して略取誘拐の被害に遭う児童は2020年75人、2021年86人、2022年80人と高い推移で継続している。

文献②：青少年のインターネット・リテラシー指標等に係る調査（総務省）**

- 調査対象：全国100校の国公立・私立の高等学校の高校1年生計15,333人
- 調査手法：各校において、受験者の8割にILAS（Internet Literacy Assessment indicator for Students）の改修版テスト、2割が改修前テストを実施（受験者数が10人以下の学校は改修版テストのみ）。併せて、利用している機器やトラブル経験の有無等についてアンケートを実施。
- トラブル遭遇経験を聞くと、「トラブルの経験はない」は全体（n=15,301）で51.7%であった。遭遇したトラブル内容では「迷惑メールを受け取った」（32.1%）、「インター ネットの長時間利用により睡眠不足になった」（23.2%）の順に高く、その他の項目は10%未満である。
- スマートフォン利用者（n=15,126）でフィルタリングの認知度は84.6%と高いが、その回答者（n=12,799）のうち利用しているのは44.4%にとどまる。
- 平日のスマートフォン利用時間別にILASの総合正答率の違いの有無をみると、利用時間1時間未満（n=429）、1～2時間未満（n=1,704）では正答率が73.7%と最も高い。正答率は利用時間が長いほど低くなる傾向が見られ、6時間以上（n=1,759）の場合、67.2%となっている。

* 対象とした文献の一覧及びその詳細は付録を参照されたい。

** 警察庁. (2023). 令和4年における少年非行及び子供の性被害の状況. https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/syonen/pdf-r4-syonenhikoujyokyo-kakutei.pdf
*** 警察庁.(2023).インターネット利用に係る子供の犯罪被害等の防止について.https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5a7c1011-f85c-4122-a1bf-aa960545da19/924b655d/20230630_policies_yk_hikouhigai-gekkan-kouenkai2.pdf
**** 総務省.(2023). 2022年度 青少年のインターネット・リテラシー指標等に係る調査結果の公表. https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_02000155.html

主たる文献調査結果②

文献③：我が国における青少年のインターネット利用に係るペアレンタルコントロールに関する調査（総務省）*

- 調査対象：20～69歳のインターネット調査会社のアンケートモニタ（スクリーニングデータ31,787人、および本調査回答者6,500人（子供と同居しており、且つ、長子の属性が未就学児（5歳・6歳）、小学1年生～高校3年生のいずれかである。長子がインターネットに接続しているスマートフォンを利用している、という条件に合う保護者を抽出））
- フィルタリングサービスの利用率では、全体（n=6,500）で37.8%が利用している。しかし未就学児（n=500）の54.2%、小学低学年（n=1,488）の38.6%が「最初から利用していない」と回答している。
- カスタマイズを知っているか、知っている場合には実施しているかどうかを尋ねると、フィルタリングサービス利用者の中では全体（n=2,513）で71.6%がカスタマイズを知っていると回答している。しかし、実際に利用しているのは36.4%にとどまる。
- インターネット利用上のトラブル経験を尋ねると、全体（n=6,500）の74.3%が「遭遇したことがない」と回答している。遭遇経験者にトラブルの内容を聞くと、全体では「インターネットの使い過ぎにより、体調や学業に支障をきたしてしまった」（5.1%）が最も多くなっている。続いて「SNS・メッセージアプリ・ゲームなどでいじめや誹謗中傷を受けた」（3.7%）、「インターネットを通じた知り合いに性的な自画撮りを送って（受け取って）しまったり、実際に会って性的暴行を受けた（受けそうになった）」（2.5%）という割合となっている。
- 未就学では「SNS・メッセージアプリ・ゲームなどでいじめや誹謗中傷を受けた」と「インターネット上でアダルトサイトや薬物・犯罪情報など、不適切な内容を見てしまった」が4.0%と最も高くなっている。また、小学低学年では「SNS・メッセージアプリ・ゲームなどでいじめや誹謗中傷を受けた」の割合が4.5%となっている。
- トラブル遭遇状況と家庭内ルールやフィルタリングサービスの利用を探ったところ、「SNS やメッセージアプリを使うとき、友達の登録は知っている人だけにするよう約束をしている」の85.0%、「スマートフォンは親がいるところでだけ使うように約束している」の88.1%が「トラブルに遭遇したことはない」と回答している。
- トラブルの遭遇の有無と家庭内ルール、フィルタリングサービスなどの利用管理状況、利用アプリ・サービス、青少年の属性などの関係を探るため、回帰分析を行った。これによると、「家庭内ルールあり・フィルタリングサービスあり」「家庭内ルールあり・フィルタリングサービスなし」の場合、「家庭内ルールなし・フィルタリングサービスなし」に比べてトラブルに遭遇しにくい傾向が顕著に見られた。「アプリの推奨年齢・対象年齢を守らせている」場合、トラブルに遭遇しにくい傾向が非常に強い。また、「保護者と子供の接している時間」が長い人や、「保護者のスマートフォン利用歴」が長い人はトラブルに遭遇しにくい傾向にある。

* 総務省.(2022). 我が国における青少年のインターネット利用に係るペアレンタルコントロールに関する調査. https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban08_03000375.html

主たる文献調査結果③

文献④：#StatusOfMind Social media and young people's mental health and wellbeing*（Royal Society for Public Health, 2017）

- 調査対象：英国在住の14歳から24歳までの1,479人
- 調査手法：インターネット調査
- 青少年が使うSNSや動画サービスの利用状況や不安感や外見への劣等感などのネガティブな影響について調査。SNSサービスを1日2時間以上使用すると、精神的苦痛（不安やうつ病の症状）を含む精神的健康状態の悪化を報告する可能性が高くなる。他の人が人生を楽しんでいるのに、自分たちは損をしているように感じる傾向が高くなる。
- YouTube、Twitter、Facebook、Snapchat、Instagramへの青少年のイメージを調査したところ、InstagramはBody Imageへの悪影響が最も高く、SnapchatではFoMO（見逃しの恐怖）の割合が最も高い。

文献⑤：117TH CONGRESS ACCOMPLISHMENTS: Protecting Kids Online Privacy**（U.S. Senate Committee on Commerce, Science & Transportation, 2023）

- 2021年9月14日、Wall Street Journalによるリーク報道において、10代の女性の32%が、自分の体についていやな気分になった時、Meta社の運営するInstagramが気分を悪くさせたと回答したことが明らかにされた。その他にも様々な問題がリークされ、Meta社が、プラットフォームが若いユーザーに与える否定的な影響や有害な効果について知っているということが報道された。
- これらを受け、元Meta社の Frances Haugen 氏が2021年10月、上院で証言。否定的な身体イメージの促進、中毒のような使用、若者にとって有害または違法な製品や活動の促進、自殺につながる破壊的ないじめなどが見られることになっている。
- これらの証言等を受けて、米国議会は「Children and Teens' Online Privacy Protection Act of 2021 (COPPA 2.0)」、「Kids Online Safety Act」を制定。13～16歳のユーザーの同意のない個人情報収集の禁止、企業が収集した個人情報の種類と情報の使用方法を開示することを義務付け、未成年者への有害な宣伝、自傷行為、自殺、摂食障害、薬物乱用、性的搾取、および未成年者向けの違法製品の促進を防ぐためのソーシャルメディアプラットフォームの責任の明確化などを定めた。

* Royal Society for Public Health. (2017). #StatusOfMind
Social media and young people's mental health and wellbeing. https://www.rsph.org.uk/our-work/campaigns/status-of-mind.html
** U.S. Senate Committee on Commerce, Science & Transportation. (2023). Protecting Kids Online Privacy | 117th Congress Accomplishments.
https://www.commerce.senate.gov/2023/1/8

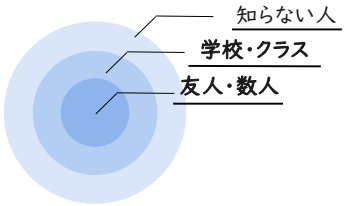
青少年のインターネット利用において直面している課題（インタビュー調査）

5

青少年インタビューから見えてきたトラブルや利用状況の共通点

インタビュー①:

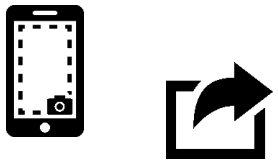
トラブルは知らない人よりも**身近な「学校・クラス」「知人・友人」で発生**している。



・今回インタビューをした10人が遭遇したトラブルのうち8件が「学校・クラス」「知人・友人」間で発生していた。
・話し合いで解決したものから、被害者が登校拒否になってしまったケースまで存在した。

インタビュー②:

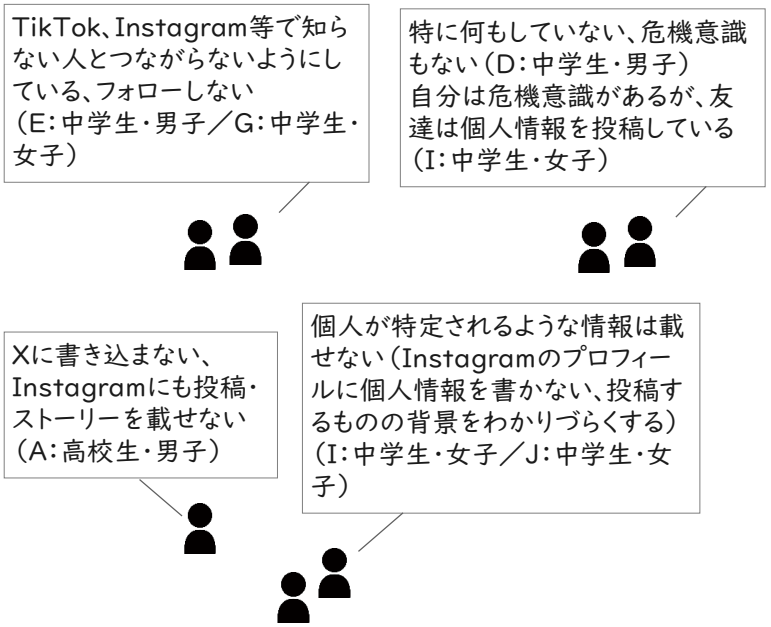
主要なSNSにおいてトラブルが発生している。トラブルの内容**は「スクリーンショット」や「写真」を「シェア・拡散」**することによるもの。



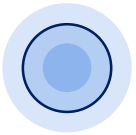
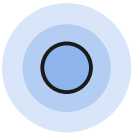
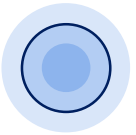
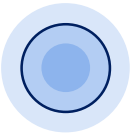
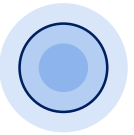
・今回インタビューをした10件のうち9件がInstagramまたはLINE上で発生していた。
・写真や会話のスクリーンショットをシェアするものが多く、その動機はいたずら、いじめ、脅し、など多岐にわたっていた。

インタビュー③:

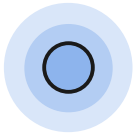
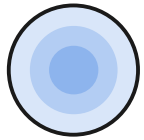
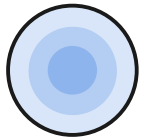
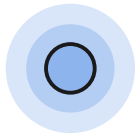
多くの青少年が**「知らない人とやりとりしない」「個人情報の取り扱いに注意する」**ことを意識していたが、全く意識していない青少年もいた。



10名の青少年が実際に遭遇したトラブル

学齢・性別	A：高校・男子	B：高校・男子	C：高校・女子	D：中学・男子	E：中学・男子
トラブルがあったコミュニティ	 学校・クラス	 友人・数人	 学校・クラス	 学校・クラス	 学校・クラス
トラブルにおける立場	・加害者の一人	・被害者	・被害者の一人	・被害者	・特になし（トラブル未遂）
トラブルの概要	・**クラスの女子の盗撮された写真が、仲間内のInstagramのストーリー**で広まった。 ・自分も含めた、それを見た人たちが「（顔はかわいいのに）洋服はかわいくない」「**やばい**」などのトークをそれぞれLINEでしていた。 ・盗撮された女子が登校拒否気味になってしまった。	・LINEのトークで中学時代の友人と好きな人の話になり、お互い好きな人の写真を送りあった。 ・しばらく経って交流もなくなっていたころ、**スクリーンショットしたLINEのやりとりをみせて「晒すぞ」と脅された。** ・怖くなったので**自身のアカウントごと削除**して、新しく作り直した。	・男子数名がクラスのグループLINEやInstagramで以下のようなことをしていた。 1）**卑猥な画像の送付** 2）**自身や友人を盗撮され、投稿** 3）他の友人は**アカウントをとられなりすましをされ、勝手に操作**されていた。 4）他の友人は**卒業式のアルバムをスクリーンショットされ、拡散**されていた。	・自身のYouTubeチャンネルを通じて、**同じクラスの友人である男子が女性になりすましてメッセージアプリを通じて連絡**をしてきた。 ・しばらくメッセージのやりとりを続けていた。ある日、**そのやり取りの様子をスクリーンショットされたものが、クラスの一部が使用しているグループLINEに投稿**されていた。	・クラスのグループLINEに入っている数人で公園で遊んだ時の写真を、グループLINEのトークに載せた。 ・写真はお互いの顔などを撮り合っているもので、互いに許可もしていた。 ・後日、先生から呼び出され、「**友人の顔をネットにあげると一生残る可能性があるからよくない**」と**注意をされた。**

10名の青少年が実際に遭遇したトラブル

学齢・性別	F：中学・男子	G：中学・女子	H：中学・女子	I：中学・女子	J：中学・女子
トラブルがあったコミュニティ	友人・数人	 友人・数人	 知らない人	 知らない人	 友人・数人
トラブルにおける立場	・被害者	・被害者	・被害者	・被害者（トラブル未遂）	・仲介者
トラブルの概要	・小学校5年生くらいから、クラスの友人と毎日、Nintendo Switchのゲームでオンライン対戦をしていた。 ・中学になった頃、**「お前は弱いから」と言われ、**ある時から**仲間外れ**にされるようになった。 ・時々は参加できるものの、**締め出されるような状態**が続いた。	・学校内の同性の友人や、部活の友人から、それぞれの**裏アカウントで悪口を書かれて**いた。 ・主にInstagramの**ストーリー機能で、文字のみで「まじあいつ許さん」「むかつく」などの悪口**を書かれていた。	・**LINEオープンチャットで知り合った知らない男性20～30人**ほどと個人LINEで繋がった。 ・そのうちの**ある一人の男性が卑猥な写真や画像を送ってくる**ようになった。最初は無視していたが、1カ月くらい続いた。 ・保護者がLINEの内容をチェックした際に、利用方法の注意を受け、警察にも届け出を出した。	・Instagramで**「当選しました」というDM**が届き、クリックしてみると名前や住所などの個人情報を入力する画面になった。**怪しいと感じて母親に相談し、送信する前にとどまった。** ・Instagramである男性からDMが届き、**個人を特定してくるような質問**が続いた。**怪しいと感じブロック、DMを削除**した。	・中学校の友人が、ある校内の知人から、睨まれる等の冷たい接し方をされていて悩んでいた。 ・1カ月以上続いており友人も悩んでいたので、**自身がその知人に、Instagramのダイレクトメッセージを通じて、友人が悩んでいることや、やめてほしいことを伝えた。** ・その知人は不快に感じ、そのようなDMがあったことを先生に言い、問題になった。

ペアレンタルコントロール
サービスについて

6

主要なペアレンタルコントロールサービスの整理

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
サービス名	ファミリーリンク	スクリーンタイム	あんしんフィルター（NTTドコモ）	あんしんフィルター（au）	あんしんフィルター（Softbank）	イオンモバイルセキュリティPlus	ウイルスバスター クラウド	コドマモ	スマモリ	Filii	TONEファミリー
提供企業	Google	Apple	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	イオンモバイル	トレンドマイクロ	Adora	JIRAN JAPAN	エースチャイルド	ドリーム・トレイン・インターネット
使用料（1台使用時、税込）	無料	無料	無料	無料	無料	220円／月	販売店による	無料（一部機能は600円／月）	290円／月	400円／月	308円／月
使用時間制限（合計利用時間）	○	○	×	×	×	×	○	○	○（iOS）	×	○
使用時間制限（時間帯）	○	○	○	○	○	○	○	○	○（Android）	×	○
Webサイトアクセス制限	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○
アプリインストール制限	○	○	○	×	○	○	○（Android）	×	×	×	×
アプリ使用制限	○	○	○	○	○	○	○（Android）	○	○（Android）	×	○
アプリ内課金制限	○	○	×	×	○（iOS）	○	×	×	○（Android）	×	○（iOS）
年代（学齢期）別制限	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○
閲覧サイト・使用時間・使用アプリの確認	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○
位置情報確認	○	○	×	○	○	○	○（Android）	○	○	×	○
ながらスマホ（歩行中・自転車）検知	×	×	○	×	×	×	×	○（Android）	○	×	○
その他の特徴的な機能	指定エリアへの到着通知	画面と目の距離を検知	アプリのアンインストール制限	番号ごとの発着信制限	検索単語ランキングの確認	リモート画面ロック	SMSスキャン・スパム検知	性的な自撮りを検知・警告	家族間メッセンジャー	やりとりの危険性分析	性的な自撮りを検知・警告

※上記は本概要公表時点での情報です。
※使用される機種によって機能が異なる場合があります。

ペアレンタルコントロールサービス提供事業者ヒアリング

Google 合同会社（ファミリーリンク）

●サービス概要・特徴
- ファミリーリンクはこどもがスマートフォンやタブレット端末を安全に利用するための、保護者向けのツール。
- 主な機能はデバイス利用時間の把握、位置情報の確認、アプリの管理の3点。
- 保護者の管理用アプリとこどものアプリの2種類があり、こども側がアカウントを削除したり、アプリの設定を変更することができないようになっている。

●開発した目的や、特に解決を目指している問題、課題を感じている点
- こども達のインスピレーションや新しい発見を妨げることなく、保護者がAndroid 端末の利用方法を管理するための機能の実装を目指している。
- 保護者がこどもと時間やアプリについてのコミュニケーションをしてもらいたいと考えている。
- 親子でインターネットのリテラシーを高めていくためのツールとして活用いただきたい。

Apple Japan 合同会社（スクリーンタイム）

●サービス概要・特徴
- ユーザーの年代、年齢に関わらず、iPhoneやiPadの使用習慣を把握できるようにして、必要に応じて見直したり、自身でコントロールできるようにする機能。
- 主な機能として、デバイスの使用状況の確認、アプリの利用時間の制限、休止時間の設定がある。
- アプリは年齢層別に許可することができ、Webコンテンツの場合は、成人向けWebサイトを制限したり、許可されたWebサイトのみを表示できるように設定することができる。

●開発した目的や、特に解決を目指している問題、課題を感じている点
- 家族でより豊かにiPhoneやiPadなどの、弊社のデバイスを使っていただきたいという、大きな目的で作られている。家族同士の繋がりを大事にしたい。
- 保護者の意識を高めていくことも、技術面と共に必要になってくる。

青少年が投稿をしている プラットフォーム事業者が 把握しているトラブル及び 実施している対策

7

プラットフォームサービス事業者ヒアリング

Google 合同会社 （YouTube）	●青少年の安全確保の方針 • YouTubeは「表現する場所をあらゆる人に提供し、その声を世界中に届けること」をミッション（使命）としている。そのために「表現の自由」、「情報にアクセスする自由」、「機会を得る自由」、「参加する自由」を大切にしている。 • こどもがデジタルの世界を賢く、安全に、そして自信を持って楽しめるよう、手助けできるツールを提供している。 • 2023年10月に、YouTube’s principled approach for children and teenagers”（日本語訳：「子どもと青少年に関するYouTubeの基本的な考え方 」）を公表したところ。 ●青少年の利用者に対して制限している内容 • 未成年者を性的対象化したコンテンツなど未成年者の心と体を危険にさらすコンテンツや、未成年者に危険な行為を促すコンテンツは、YouTube で許可されていない。 • YouTubeクリエイターは、今後制作する動画はもちろん、既存の動画についてもこども向けかどうかを設定する必要がある。 • 大人の同伴が明らかな場合を除いて、13 歳未満のこどものライブ配信は許可されていない。 • YouTube Kidsでは、こどもが視聴できるコンテンツの選択、視聴時間を管理するタイマーの設定、特定の動画やチャンネルのブロックなどが可能。 ●青少年を不適切なコンテンツから保護するための仕組み • アメリカでは青少年のユーザ向けに、特定の動画（身体的特徴を比較し、あるタイプを他のタイプよりも理想化するコンテンツ等）については繰り返しおすすめしないように制限する取り組みが進められている。 • 自殺、自傷行為、摂食障害に関連する特定の単語を検索する際に、日本国内では「ひとりで悩まないで」と書かれているページが間に入るようになり、そして同ページには「こころの健康相談統一ダイヤル」の番号を載せている。 • 休憩リマインダー/就寝時間リマインダー機能について、より視覚的に目立つように・より頻繁に表示されるように刷新する予定。

8

啓発コンテンツの制作

企画・要件

- 以下の企画・要件を踏まえ、各家庭におけるペアレンタルコントロールの促進を目的とした啓発コンテンツを作成した。主たる対象者は低年齢層（未就学～小学校低学年）のこどもを持つ保護者である。

図表6.1 制作要件と仕様

項目	概要
制作要件	• こどもがスマホやタブレットを使用するにあたり、ネットトラブルに遭遇することを防ぐため、「利用時間設定」「フィルタリング」、「家庭内でのルールづくり」等のペアレンタルコントロールについて普及・啓発する内容 • BGM/ナレーション（セリフ）有 • 音声がなくても内容が伝わるものとすること（テロップ・吹き出し等） • ターゲット：①未就学児や小学生の保護者②こども自身 • 想定される利用シーン：YouTube・SNSでの広告/店頭やイベント会場での放映/交通広告 等
動画の仕様	• 60秒1本（HDサイズ） • 60秒のものから切り出したショートバージョン 2本（HDサイズ） • 各動画の縦型動画、合計3本（60秒 1本、ショートバージョン 2本）

図表6.2 企画内容

図表6.3 制作した動画

※総務省動画チャンネルにて公開中
（ https://youtu.be/O_Y84qInjuk ）

付録

9

文献調査の概要

- 主に国内の報告書や学術論文などの文献調査から、インターネット利用において青少年が直面している課題について整理した。
- 継続調査のものは原則として最新のものを調査対象とするが、調査手法が全く異なるものなどは両方記載した。
- 海外で問題になっていて国内で未だ問題視されていない課題も把握するため、一部海外文献も調査対象とした。

図表7.1 調査対象の文献一覧①

発行元	発行年	文献名
警察庁	2023	令和4年における少年非行及び子供の性被害の状況
警察庁	2023	特殊詐欺に犯行利用された番号種別件数の推移及び受け子等になった経緯
国民生活センター	2018~2023	国民生活センター消費生活相談データベース
こども家庭庁	2023	青少年のインターネット利用環境実態調査
消費者庁	2022・2021	令和4年版消費者白書・消費者意識基本調査
消費者庁	2022	令和4年版消費者白書
消費者庁	2022	オンラインゲームに関する 消費生活相談対応マニュアル（案）（第4回オンラインゲームに関する消費生活相談員向けマニュアル作成に係るアドバイザー会議（2022年6月23日）資料2
消費者庁	2023	令和5年版消費者白書
総務省	2023	2022年度 青少年のインターネット・リテラシー指標等に係る調査
総務省	2022	我が国における青少年のインターネット利用に係るペアレンタルコントロールに関する調査
総務省	2023	我が国における青少年のインターネット利用に係るペアレンタルコントロールの効果的な啓発に関する調査
内閣府男女共同参画局	2022	若年層の性暴力被害の実態に関するオンラインアンケート及びヒアリング結果報告書
文部科学省	2023	学校保健統計調査
青森県	2023	令和4年度 青少年の意識に関する調査 結果報告書
大分県	2024	令和5年度青少年のネット利用実態調査結果
岡山県	2023	岡山県公立学校におけるスマートフォン等の利用実態調査
香川県	2023	令和4年度スマートフォン等の利用に関する調査
岐阜県教育委員会	2023	令和5年度情報モラル調査結果
京都府	2023	青少年のインターネット利用状況に関するアンケート調査結果（令和5年度）

発行元	発行年	文献名
東京都教育委員会	2023	令和4年度児童・生徒のインターネット利用状況調査
東京都	2023	令和4年度 ネットやスマホのなやみを解決 こたエール 年次報告
鳥取県	2022	令和3年度鳥取県青少年育成意識調査報告書
奈良県	2023	令和4年度 青少年のインターネット利用に関する調査結果
広島県	2023	令和5年度広島県青少年のインターネット利用状況調査結果
横浜市	2021	青少年に関する調査
和歌山県	2023	令和5年度ネット利用状況等に関するアンケート調査
株式会社エフェクチュアル	2021	バイトテロに関する調査
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	2021	Innovation Nippon 2020 フェイクニュース withコロナ時代の情報環境と社会的対処
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	2023	Innovation Nippon 2022 わが国における誹謗中傷の実態調査
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	2023	Innovation Nippon 2023 偽・誤情報、陰謀論の実態と求められる対策
トビラシステムズ株式会社	2023	「闇バイト」に関する意識調査
トレンドマイクロ株式会社	2021	GIGAスクールにおけるセキュリティ実態調査2021
日本財団	2020	「18歳意識調査」第28回テーマ：SNSについて
株式会社野村総合研究所	2022	生活者年末ネット調査
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	2022	クリエイターエコノミー関連サービスの動向整理
一般財団法人LINEみらい財団	2020	青少年のネット利用実態把握を目的とした調査
Internet Watch Foundation	2023	The Annual Report 2022 #BehindTheScreen

調査対象の文献一覧

図表7.2 調査対象の文献一覧②

発行元	発行年	文献名
JAMA Network Open	2022	Prevalence of Online Sexual Offenses Against Children in the US
National Center for Missing & Exploited Children	2023	CyberTipline 2022 Report
Ofcom	2023	Children and parents: media use and attitudes report 2023
Pew Research Center	2022	Teens and Cyberbullying 2022
Royal Society for Public Health	2017	#StatusOfMind Social media and young people's mental health and wellbeing
Time2play	2022	Survey finds cheating prevalent among American gamers [Study]
U.S. Senate Committee on Commerce, Science & Transportation	2021	Testimony of Frances Haugen |Hearings: Subcommittee: Protecting Kids Online: Testimony from a Facebook Whistleblower
U.S. Senate Committee on Commerce, Science & Transportation	2023	117TH CONGRESS ACCOMPLISHMENTS: Protecting Kids Online Privacy
U.S. Senate Committee on the Judiciary	2023	Witnesses of Arturo Bejar | Social Media and the Teen Mental Health Crisis : Subcommittee Hearing
安達知郎 雑誌名:学校メンタルヘルス	2022	SNSの長所、短所に関する大学生の自由記述の量的分析:LINE, Twitter,Instagram間の比較
桐生正幸, 蘇雨青, 田 楊, 高橋綾子&島田恭子 雑誌名:東洋大学社会学部紀要	2022	Social Network Service(SNS)を介した未成年者の犯罪被害① :母親に対する調査結果について
小松久美子・中野秀男 雑誌名:帝塚山学院大学人間科学部研究年報	2016	プライベートSNSの考察
手塚和佳奈, 佐藤和紀, 大久保紀一朗, 久保田善彦, 堀田龍也, &谷塚光典 雑誌名:日本教育工学会研究報告集	2021	メディアや情報に対して小学校高学年の児童がもつステレオタイプやバイアスに関する実態調査
時岡良太ら 雑誌名:パーソナリティ研究	2017	高校生のLINEでのやりとりに対する認知に現代青年の友人関係特徴が及ぼす影響
藤原佑貴, 宮寺貴之, & 久原恵理子 雑誌名:心理学研究	2023	インターネットで知り合った被疑者による女子の自画撮り被害の特徴

発行元	発行年	文献名
満下健太, 安永太地, 酒井郷平 & 塩田真吾 雑誌名:日本教育工学会論文誌	2023	情報モラルの知識がトラブル経験頻度に及ぼす影響
Brauchli et al. 雑誌名:Computers in Human Behavior	2024	Screen time vs. scream time: Developmental interrelations between young children's screen time, negative affect, and effortful control
Hattingh et al. 雑誌名:Technological Forecasting and Social Change	2022	Factors mediating social media-induced fear of missing out (FoMO) and social media fatigue: A comparative study among Instagram and Snapchat users
Ho et al. 雑誌名:PLOS ONE	2023	Association between smartphone usage and health outcomes of adolescents: A propensity analysis using the Korea youth risk behavior survey
Kimball et al. 雑誌名:JAMA Network Open	2023	Parent-Perceived Benefits and Harms Associated With Internet Use by Adolescent Offspring
Kroshus et al. 雑誌名:Pediatrics	2022	Problematic Child Media Use During the COVID-19 Pandemic
Kvardova et al. 雑誌名:Body Image	2023	'I wish my body looked like theirs!': How positive appearance comments on social media impact adolescents' body dissatisfaction
Li, Y et al. 雑誌名:Computers in Human Behavior	2021	The bidirectional relationships between fear of missing out, problematic social media use and adolescents' well-being: A random intercept cross-lagged panel model
Purba, A. K., et al. 雑誌名:The BMJ	2023	Social media use and health risk behaviours in young people: systematic review and meta-analysis
Rutherford et al. 雑誌名:Addiction	2022	#TurntTrending: a systematic review of substance use portrayals on social media platforms
Steinsbekk et al. 雑誌名:Computers in Human Behavior	2021	The impact of social media use on appearance self-esteem from childhood to adolescence - A 3-wave community study
Tooth et al. 雑誌名:JAMA Pediatrics	2022	Adherence to screen time guidelines among families in Australia with children of different ages
Turner, P. G., · Lefevre, C. E. 雑誌名:Eat Weight Disord	2017	Instagram use is linked to increased symptoms of orthorexia nervosa
Yong, H., & Wang, Q 雑誌名:Frontiers in Psychology	2022	Self-Control, Parental Monitoring, and Adolescent Problematic Mobile Phone Use: Testing the Interactive Effect and Its Gender Differences

国際大学
INTERNATIONAL UNIVERSITY OF JAPAN

調査研究報告書執筆担当

- 山口 真一　国際大学GLOCOM 准教授・主幹研究員
- 青木 志保子 国際大学GLOCOM 主任研究員
- 井上 絵理　国際大学GLOCOM 客員研究員
- 大島 英隆　国際大学GLOCOM 客員研究員
- 田邊 新之助 国際大学GLOCOM リサーチアシスタント

有識者会議委員

<委員>

- 小木曽 健　情報リテラシー専門家 ／ 国際大学GLOCOM客員研究員
- 尾花 紀子　ネット教育アナリスト
- 齋藤 長行　仙台大学体育学部スポーツ情報マスメディア学科 教授
- 鈴木 朋子　ITライター・スマホ安全アドバイザー
- 曽我部 真裕　京都大学大学院法学研究科教授　※欠席、別日に意見聴取
- 田中 辰雄　横浜商科大学商学部経営情報学科 教授 ／ 国際大学GLOCOM主幹研究員
- 松岡 英治　安心ネットづくり促進協議会部長
- 米田 謙三　早稲田摂陵高等学校教諭

<オブザーバー>

- 総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通適正化推進室 インターネット利用環境整備係

<国際大学グローバル・コミュニケーション・センター>

- 山口 真一　国際大学GLOCOM 准教授・主幹研究員
- 青木 志保子　国際大学GLOCOM 主任研究員